

2021年4月6日

留学報告書

南山大学長

ロバート・キサラ殿

総合政策学部教授

水落 正明

1. 留学期間

2019年9月15日～2021年3月14日

2. 受入機関

2019年9月15日～2020年3月14日

Center for Demography of Health and Aging, University of Wisconsin-Madison

2020年3月15日～2021年3月14日

Office of Population Research, Princeton University

3. 活動報告

周知のように、わが国は世界に類を見ない超高齢社会に入りつつあり、そうした状況下で社会保障制度（特に公的年金）の持続可能性を高めるために、公的年金の支給開始年齢を上昇させる政策がとられてきた。こうした政策は公的年金の持続可能性を高めるが、もし仕事からの引退が健康に良い効果をもたらすとすれば、引退時期の遅れは高齢者の健康状態の悪化を引き起こし、結果として医療財政を悪化させる。したがって、高齢者の引退と健康の因果関係を明らかにすることは政策的に非常に重要なテーマである。

そこで本留学において「超高齢社会における健康・労働政策に関する研究」をテーマに研究活動を行った。具体的には、引退が高齢者の健康に与える影響について実証分析に取り組み、以下のように大きく分けて3つの成果が得られた。なおこうした成果は、受け入れ研究者である James Raymo 教授（Princeton University）との共同研究を中心に得たものである。

(1) 異なる引退過程が健康に与える影響

引退行動として、キャリアジョブ（最も長く勤めてきた主要な仕事）からそのまま引退する（無職になる）ケースもあれば、嘱託やパートタイムジョブなどを経由して、緩やか

に仕事がない状態に移行していくケースもあるのが実態である。しかしながら、これまでの研究では、こうした引退過程の違いがその後の高齢者の健康にどのような差を生じさせるのか注目されてこなかった。そこで、そうした点について、同一個人を長期にわたって観察したパネルデータを用いて実証分析を行った。主要な結果として、緩やかな引退は健康指標によっては健康を維持するものの悪化させる可能性もあるという結果を得ている。この研究成果については1本の論文としてとりまとめ済みであり、海外学会での報告および海外ジャーナルへの投稿を行う。

(2) 異なる引退過程が認知力に与える影響

日本の高齢者の引退行動として、キャリアジョブから定年退職後に嘱託やパートタイムジョブなどを經由（部分引退などと呼ばれる）して、緩やかに仕事がない状態に移行していくケースが多い。特にそうした移行期間を同じ会社で過ごすことが多い。これは、ほとんどのケースで異なる会社あるいは職場に移る米国と対照的である。同じ会社での部分引退は、それまで培ってきたスキルが生かされるという利点はあるが、新しい環境という刺激に欠ける。認知障害は高齢社会における非常に大きな問題であるが、こうした環境的刺激は認知力に影響を与え得る。そこで、部分引退を同じ会社か異なる会社で過ごしたのかによって、認知力にどのような差が生じるのかを分析した。主要な結果として、同じ会社で部分引退した高齢者は認知力が大きく低下するのに対し、異なる会社に部分引退した高齢者の認知力に低下は見られないという結果を得ている。この研究成果についても1本の論文として取りまとめ済みであり、海外学会での報告および海外ジャーナルへの投稿を行う。

(3) 引退が健康に与える影響の多角的視点からの分析

留学者が代表を務める科学研究費基盤 C「定年退職前後の仕事、地域社会・家族との関わりの変化と高齢者の健康の関係」(2017~2021年度)の一環として、引退が健康にもたらす多様な影響について分析を行った。特に、これまであまり注目されてこなかった、引退の短期的・長期的効果に違いはあるか、引退前の生活スタイルによって引退の健康への影響はどう異なるか、早めの引退と遅めの引退では健康への影響に違いはあるか、という点についてパネルデータによる分析を行った。主要な結果として、引退の持続期間、引退する前の生活スタイル、引退のタイミングによって、健康への影響はかなり多様であることが明らかになっている。この研究成果については4本の論文としてとりまとめ済みであり、Springer社Briefシリーズの1冊として出版が予定されている。

以上